

# 事業計画書目次

[緑区]

## 3款2項1目

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	統合事務費	23,422	23,272	23,687	23,507	△ 265	△ 235	
3	広報よこはま発行事業 各区事業費	9,977	7,817	9,879	7,899	98	△ 82	
4	市民相談事業各区事業 費	1,843	1,843	1,859	1,859	△ 16	△ 16	
5	クリーンタウン横浜事 業	2,607	2,607	2,633	2,633	△ 26	△ 26	
6	消費生活推進員活動事 業	104	104	1,054	1,054	△ 950	△ 950	
7	スポーツ推進委員支援 費	1,781	1,781	2,085	2,085	△ 304	△ 304	
8	青少年指導員事業	2,836	2,836	1,629	1,629	1,207	1,207	
9	学校・家庭・地域連携 事業	1,200	1,200	1,212	1,212	△ 12	△ 12	
10	健康づくり月間事業	176	176	178	178	△ 2	△ 2	
	計	43,946	41,636	44,216	42,056	△ 270	△ 420	

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	緑区	総務課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	34
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	統合事務費					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	23,422	0	0	150	0	23,272
令和7年度	23,687	0	0	180	0	23,507
増▲減	▲265	0	0	▲30	0	▲235

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	24,980	22,212	23,474	23,474	22,854
	市債＋一般財源	24,800	22,032	23,324	23,324	22,704
決 算	事業費	23,585	20,392			
	市債＋一般財源	23,405	0			

事業概要 (アクティビティ)	各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
単位	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール	平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上							
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	総務課	5,578	5,603	▲25	執行内容の見直しによる減
	2	生活支援課	9,025	9,116	▲91	什器、事務用品等購入の見直しによる減
	3	保険年金課	165	198	▲33	発券システム保守管理委託中止による減
	4	土木事務所	317	320	▲3	携帯台数の見直しによる減
	5	区政推進課	351	355	▲4	実績による減
	6	地域振興課地域活動係	568	568	0	

細事業（事業内訳）	7	地域振興課	218	226	▲8	節減による減
	8	戸籍課	2,499	2,524	▲25	前年度実績による減
	9	税務課	342	345	▲3	節減による減
	10	福祉保健課	1,456	1,500	▲44	節減による減
	11	高齢・障害支援課	1,275	1,288	▲13	実績に基づく減
	12	こども家庭支援課	1,628	1,644	▲16	節減による減
	細事業合計		23,422	23,687	▲265	
	本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。					
課長		係長				
江成 篤在子		芝 幸助				

令和8年度 事業計画書

事業局課	緑区	区政推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	広報よこはま発行事業各区事業費					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	9,977	0	0	2,160	0	7,817
令和7年度	9,879	0	0	1,980	0	7,899
増▲減	98	0	0	180	0	▲82

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	9,747	9,747	10,244	10,244	10,244
	市債＋一般財源	7,955	7,955	8,084	8,084	8,084
決 算	事業費	6,926	9,081			
	市債＋一般財源	4,351	6,734			

事業概要 (アクティビティ)	「広報よこはま緑区版」を毎月1回発行し、区民に区の施策・事業・地域活動・イベント情報等を適時・適切に提供します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
広報よこはま発行部数	単位	目標	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000
	部	実績	70,500	70,600				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
広報よこはま読者アンケートの満足度	単位	目標	70	70	70	70	70	70
	%	実績	70.4	72.8				
事業目的	広報よこはま緑区版を発行し、施策・事業・地域活動・イベント情報等を適時・適切に発信します。インターネット環境のない区民に対しても、暮らしに身近な情報を広く効率的に周知するため、広報紙を毎月発行します。その広報紙を区内各世帯への配布、PRボックスへの配架及びウェブページへの掲載や広報紙閲覧アプリ等により、多くの区民に周知することが必要です。							
背景・課題	インク代・紙代等高騰への対応や、配布の担い手不足等の課題があります。							
根拠法令・方針針裁等	広報よこはま緑区版発行要領							
根拠・データ等	令和5年度横浜市の広報に関するアンケート調査結果では「市政情報の入手方法」として広報よこはまを挙げる人が最も多く回答者の約7割を占めていました。また、年齢層が高くなるにつれ広報よこはまを読む割合が増えていました。区の施策・事業、地域活動・イベント等の必要な情報を紙媒体で情報発信し、インターネット環境のない区民にも広く伝えていくとともに、既存の読者に加え次世代にもアプローチするための取組を行っていく必要があります。また、より一層区民のニーズに応え紙面を充実させるため、紙面の表現方法、デザイン、読みやすさなど、効果的な目を引く紙面づくりが求められます。							
事業スケジュール	毎月1日発行							
事業開始年度	平成17年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域福祉保健情報発信事業	267	297	▲30	実績に伴う印刷部数の減
	2	広報よこはま緑区版発行事業	9,710	9,582	128	インク代・紙代高騰による印刷製本費の増
細事業合計			9,977	9,879	98	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	吉田 美緒	竹田 雄矢

令和8年度 事業計画書

事業局課	緑区	区政推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	市民相談事業各区事業費					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,843	0	0	0	0	1,843
令和7年度	1,859	0	0	0	0	1,859
増▲減	▲16	0	0	0	0	▲16

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,886	1,886	1,843	1,843	1,843
	市債＋一般財源	1,886	1,886	1,843	1,843	1,843
決 算	事業費	1,801	1,835			
	市債＋一般財源	1,801	1,835			

事業概要 (アクティビティ)		市民が抱えている問題解決の一助とするため、専門家等による相談を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
法律相談実施回数	単位	目標	384	384	360	378	378	378	378
	枠	実績	373	362					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
法律相談利用率	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	97	94					
事業目的		法律や税務等の問題には専門家によるアドバイスが必要です。							
背景・課題		特別相談実施団体と調整し実施します。							
根拠法令・方針決裁等		総合法律支援法、緑区特別相談に関する実施要綱ほか							
根拠・データ等		【相談実績】 ・法律相談 令和4年度 381件 / 令和5年度 373件 / 令和6年度 362件 ・税務相談 令和4年度 29件 / 令和5年度 30件 / 令和6年度 28件 ・司法書士相談 令和4年度 32件 / 令和5年度 37件 / 令和6年度 46件							
事業スケジュール		(法律相談) 毎金曜日および第1、3月曜日(6・8・12・2月を除く) (税務相談) 偶数月の第2火曜日(2月を除く) (司法書士相談) 第2月曜日 (公証相談) 第3火曜日 (行政書士相談) 第1水曜日 (交通事故相談) 第3木曜日 (行政相談) 第4木曜日							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	特別相談事業	1,843	1,859	▲16	実績による消耗品費の減
	細事業合計		1,843	1,859	▲16	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	吉田 美緒	竹田 雄矢

令和8年度 事業計画書

事業局課	緑区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	30
事業名称	クリーンタウン横浜事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,607	0	0	0	0	2,607
令和7年度	2,633	0	0	0	0	2,633
増▲減	▲26	0	0	0	0	▲26

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,660	2,660	2,607		2,607	2,607
	市債＋一般財源	2,660	2,660	2,607		2,607	2,607
決 算	事業費	2,111	2,219				
	市債＋一般財源	2,111	2,219				

事業概要 (アクティビティ)		美化推進重点地区において、不法投棄や空き缶及び吸い殻等の散乱（ポイ捨て）を防止し、清潔できれいなまちづくりを推進するため、障害者施設等に清掃委託を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
駅前清掃実施回数	単位	目標	前年度並	前年度並	250	250	250	250	250
	回	実績	278	272					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ごみ回収量	単位	目標	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下
	kg	実績	1,201	1,414					
事業目的		横浜市では、空き缶や吸い殻などの散乱を防止し、清潔できれいな街をつくるのが特に必要と認められる市内27地区を「美化推進重点地区」に指定しています。緑区では、中山駅周辺及び十日市場駅周辺が指定されているため、引き続き清掃活動等の取組を行い、ごみを捨てにくい清潔できれいな環境を整備していくことが必要です。							
背景・課題		現状、中山駅周辺及び十日市場駅周辺ではごみやたばこのポイ捨てが続いており、依然として区民の方から御意見、御希望が多数寄せられています。そのため、継続的に清潔できれいな環境を整備していくことが必要です。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱に関する条例 横浜市廃棄物等の減量化・資源化及び適正処理等に関する条例							
根拠・データ等		緑区清掃委託ごみ回収量 〈令和4年度〉 一般廃棄物：1,641.2kg 産業廃棄物：293.6kg 〈令和5年度〉 一般廃棄物：1,022kg 産業廃棄物：173.2kg 〈令和6年度〉 一般廃棄物：1,275kg 産業廃棄物：138.5kg							
事業スケジュール		平成20年度：事業開始 平成30年度：「きれいなまちづくり事業」から統合 令和3年度：美化推進員制度廃止に伴う清掃委託日数の増加 令和4年度：中山駅前清掃業務における清掃日数等の見直し 令和8年度：中山駅及び十日市場駅前清掃業務における清掃日数等の見直し							
事業開始年度		平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	美化推進重点地区の清掃委託	2,607	2,633	▲26	実績等にあわせた積算見直しによる減
	細事業合計		2,607	2,633	▲26	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	神崎 隆史	大前 俊介

令和8年度 事業計画書

事業局課	緑区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	38	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	消費生活推進事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	104	0	0	0	0	104
令和7年度	1,054	0	0	0	0	1,054
増▲減	▲950	0	0	0	0	▲950

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,041	1,041	104	104	104	104
	市債＋一般財源	1,041	1,041				
決算	事業費	905	786	104	104	104	104
	市債＋一般財源	905	786				

事業概要 (アクティビティ)		複雑化・多様化する悪質商法の現状を踏まえ、横浜市消費生活総合センターや緑警察署と連携し、幅広い世代の地域住民に啓発及び情報提供を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区域事業の実施回数	単位	目標	3	3	12	12	12	12	12
	回	実績	2	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
センターへの相談件数 (緑区)	単位	目標	-	600	610	620	630	640	650
	件	実績	589	670					
事業目的		消費者を取り巻く経済環境の大きな変化により、商品やサービス内容は多様化・複雑化し、消費者トラブルが多く発生しています。また、高齢化が進む中、高齢者を狙った悪質商法なども多く発生しています。消費者トラブルを未然に防ぎ、安全で快適な「消費生活」を実現するため、区民への啓発及び情報提供を行う必要があります。							
背景・課題		悪徳商法、特殊詐欺をはじめ、消費者トラブルが多く発生しています。安全な「消費生活」を送るため、区民ひとりひとりが適切に対処する力が必要であり、啓発活動や情報提供が消費者トラブルの被害を防ぐ一助となっています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市消費生活条例							
根拠・データ等		令和6年度消費生活相談の動向  【横浜市消費生活総合センターへの相談件数】 令和4年度 14,732件 令和5年度 15,004件 令和6年度 16,638件							
事業スケジュール		よこはまくらしナビによる広報（隔月） 緑区防犯情報メールによる犯罪情報の提供（随時） 緑警察署と連携したキャンペーン（駅頭啓発：10月） エンカル消費に関する啓発（広報よこはま・区民まつり：10月）							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	地区活動助成金	0	550	▲550	消費生活推進員について、令和7年度以降の委嘱は実施しないこととしたため減
	2	委嘱事業	0	51	▲51	消費生活推進員について、令和7年度以降の委嘱は実施しないこととしたため減
	3	区域対象事業	104	453	▲349	事業見直しによる減
	細事業合計		104	1,054	▲950	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	瀬谷 直幹	大前 俊介

令和8年度 事業計画書

事業局課	緑区	地域振興課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	39	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	10	施策群番号	22	
事業名称	スポーツ推進委員支援費					予算区分		統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,781	0	0	0	0	1,781
令和7年度	2,085	0	0	0	0	2,085
増▲減	▲304	0	0	0	0	▲304

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,106	1,781	3,916	1,781	2,085
	市債＋一般財源	2,106	1,781			
決 算	事業費	2,106	1,781	3,916	1,781	2,085
	市債＋一般財源	2,106	1,781			

事業概要 (アクティビティ)		緑区スポーツ推進委員連絡協議会の事務局としてスポーツ推進委員の活動を支援し、生涯にわたり区民が身近で気軽にスポーツに親しむことができる環境を整えます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
委嘱人数	単位	目標	130	130	140	140	140	140	140
	人	実績	130	132					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
委員派遣・主催事業 (除 研修会・交流会)	単位	目標	7	7	7	7	7	7	7
	回	実績	7	7					
事業目的		①緑区では全11地区から推薦されたスポーツ推進委員136人が活動しており、地域住民と連携して地域に根ざしたスポーツ・レクリエーション事業を展開しているだけでなく、市のスポーツ事業への協力も行っており、スポーツ行政の推進者としても重要な役割を担っています。 ②スポーツ推進委員の組織的・自主的な活動を支援することで、協議会活動を活性化させ、生涯にわたり区民が身近で気軽にスポーツに親しむことができる環境を整えます。							
背景・課題		スポーツ推進委員は、横浜市内で実施する事業への派遣のほか、大会や研修等が複数回開催され、加えて各地区での健民祭等も主催しており、活動に多くの時間を割いています。負担感が大きく、また派遣者が見つからないなどの悩みが寄せられています。							
根拠法令・方針決裁等		スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進委員規則、緑区スポーツ推進委員事業補助金交付要綱、横浜市スポーツ推進計画							
根拠・データ等		・各地区での運動会や各種スポーツ大会の実施運営（全11地区） ・市等のイベントへの従事者派遣 世界トライアスロンシリーズ横浜大会、横浜シーサイドトライアスロン大会、身体障害者運動会、横浜マラソン 等 ・区等のイベントへの参加企画、従事者派遣 みどりスポーツフェスティバル、北部5区交流会、緑区民まつり、緑区ランニングフェスタ 等 ・自主事業 緑区スポーツ推進委員大会、広報誌「Sportsみどり」の発行							
事業スケジュール		令和7年度 第35期スポーツ推進委員委嘱（令和8年度まで） 令和9年度 第36期スポーツ推進委員委嘱（令和10年度まで）							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	スポーツ推進委員支援	1,781	2,085	▲304	委嘱年度に該当しないための減
	細事業合計		1,781	2,085	▲304	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	瀬谷 直幹	小谷 友介



令和8年度 事業計画書

事業局課	緑区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	40	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	08
事業名称	青少年指導員事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,836	0	0	0	0	2,836
令和7年度	1,629	0	0	0	0	1,629
増▲減	1,207	0	0	0	0	1,207

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,645	2,045	1,845	3,445	1,645
	市債＋一般財源	1,645	2,045	1,845	3,445	1,645
決 算	事業費	1,645	2,045			
	市債＋一般財源	1,645	2,045			

事業概要 (アクティビティ)		青少年が健やかに育つ環境づくりを目的に、地域の青少年指導員の活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
委嘱数	単位	目標	132	132	133	133	133	133	133
	人	実績	130	133					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
事業実施数	単位	目標	6	5	7	6	6	6	6
	事業	実績	6	5					
事業目的		これからの横浜を担う青少年が、より健やかに成長するためには、家庭や学校にとどまらず、地域の中において、周囲の大人が見守り、支えていく必要があります。青少年の成長を地域全体で見守り、支えていくための環境をつくりあげるために、関係者や関係機関・団体との連携をもとに、率先して青少年の健全育成に向けた活動を推進する役割を担ってもらうため、各地区の自治会からの推薦により委嘱された青少年指導員の活動を支援します。							
背景・課題		背景：地域における青少年育成活動の活性化を図り、より多くの青少年に交流・体験の場を提供することが求められています。 課題：各地域における活動を継続的に支援していく必要があります。特に、青少年を取り巻く課題が多様化する中で、各地区の活動がより有効で充実したものとなるように、参考となる情報の提供や広報活動等の支援を行っていきます。							
根拠法令・方針決裁等		神奈川県青少年保護育成条例、横浜市青少年指導員要綱、緑区青少年指導員事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		各区青少年指導員の委嘱数（令和7年4月1日現在：2,522人） ・区名 鶴見 神奈川 西 中 南 港南 保土ヶ谷 旭 磯子 金沢 港北 緑 青葉 都筑 戸塚 栄 泉 瀬谷 ・委嘱数 132 166 81 100 175 128 140 210 142 112 164 133 158 114 192 93 148 134							
事業スケジュール		令和8年度 第30期青少年指導員委嘱（令和9年度まで） 令和10年度 第31期青少年指導員委嘱（令和11年度まで） 令和12年度 第32期青少年指導員委嘱（令和13年度まで）							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	青少年指導員事業	2,836	1,629	1,207	ユニフォーム代の増
	細事業合計		2,836	1,629	1,207	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	瀬谷 直幹	村山 明日香

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	緑区	こども家庭支援課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	41	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	11
事業名称	学校・家庭・地域連携事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,200	0	0	0	0	1,200
令和7年度	1,212	0	0	0	0	1,212
増▲減	▲12	0	0	0	0	▲12

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,224	1,224	1,200	1,200	1,200
	市債＋一般財源	1,224	1,224	1,200	1,200	1,200
決 算	事業費	1,220	1,221			
	市債＋一般財源	1,220	1,221			

事業概要 (アクティビティ)		青少年が地域社会に関心を持ちながら多様な人と関わり合い、様々な体験を重ねることを通じて自らの将来を描けるよう、学校・家庭・地域・行政などが連携して、青少年の健全育成を進めます。各中学校区における取組の支援や区役所等での職場体験等を通じて、青少年が主体的に地域に関わっていけるような環境を作ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
交付団体数	単位	目標	7	7	7	7	7	7	7
	団体	実績	7	7					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
交付団体による実施事業	単位	目標	50	50	100	100	100	100	100
	事業	実績	82	98					
事業目的		未来を担う子ども・青少年を地域全体で育てることは、子ども・青少年の健全育成を図り、地域の活性化を図る上で、非常に重要となっています。そのため、青少年健全育成に関心のある大人や自治会等の関係団体と子ども・青少年とが関わり合いを持ち、相互の交流・連携活動を促進することができるよう支援する取組が必要です。							
背景・課題		本事業は、緑区の青少年の健全育成並びに非行、犯罪及びそれらの被害防止を図ることを目的として始まり、その後、青少年が孤立せず地域とつながりを持てるように、また、様々な体験を重ねることで自らの将来を描けるように、委員会毎に多様な活動を行ってきました。近年の地域のつながりが希薄化していくなかにおいては、従前どおりの活動再開にとどまることなく新しい形での活動も求められているため、より積極的に青少年育成活動を実施しつつ、当事業の課題や将来的な方向性についての意見交換を通して、さらに有効な事業展開を目指す必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		緑区学校・家庭・地域連携事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		【補助金交付実績】 令和元年度 1,190,000円 令和2年度 892,354円※ 令和3年度 1,050,640円※ 令和4年度 1,186,500円※ ※新型コロナウイルス感染拡大により活動が制限されたことによる減 令和5年度 1,190,000円 令和6年度 1,186,937円							
事業スケジュール		平成6年度 事業開始							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校・家庭・地域連携事業	1,200	1,212	▲12	節減による減
	細事業合計		1,200	1,212	▲12	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 榎原 礼子	係長 市川 美由紀
------------------------------------	--	-------------	--------------

令和8年度 事業計画書

事業局課	緑区	福祉保健課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	42	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	06	施策群番号	90
事業名称	健康づくり月間事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	176	0	0	0	0	176
令和7年度	178	0	0	0	0	178
増▲減	▲2	0	0	0	0	▲2

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	180	180	176	176	176
	市債＋一般財源	180	180	176	176	176
決 算	事業費	180	180			
	市債＋一般財源	180	180			

事業概要 (アクティビティ)		横浜市では「市民の生涯にわたる健康づくり」を推進するため毎年10月を『健康づくり月間』として位置づけており、緑区では緑区民まつりにて福祉保健団体と連携し各種啓発事業を実施します。 それに伴い、区団体に対し、補助金を交付します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
健康づくり月間参加者数	単位	目標	3,500	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	人	実績	0	3,488					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
横浜市国民健康保険の特定健康診査受診者数	単位	目標	5,500	6,000	6,500	7,000	8,000	8,000	8,000
	人	実績	5,132	5,170					
事業目的		健康づくり月間行事を実施し、保健・衛生に関する正しい知識の普及、健康増進に向けた健康意識の啓発を行います。 区民と行政が連携した健康づくり運動の推進及び地域に根ざした自発的な健康づくりを促進し、緑区民の生涯にわたる健康づくりに寄与することを目的とします。							
背景・課題		・ 横浜市民の死因の半数以上ががん・心疾患・脳血管疾患などの生活習慣病です。 ・ 生活習慣病を早期発見する健診の受診率は依然として低く、健診受診の啓発が必要です。 ・ 生活習慣病予防のため、生活習慣改善の必要性について幅広い区民への啓発が求められています。							
根拠法令・方針決裁等		健康増進普及月間実施要綱（厚生労働省）、横浜市健康づくり月間事業実施要綱、 緑区健康づくり月間事業の実施及び同事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		令和6年度 「特定健康診査受診率」より 緑区 受診者数： 5,170人（特定健康診査対象者数： 18,575人、受診率27.8%） 横浜市 受診者数：114,522人（特定健康診査対象者数：392,884人、受診率29.1%）							
事業スケジュール		7月実行委員会開催 8月補助金交付 10月事業実施							
事業開始年度		令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	健康づくり月間（市民の健康づくり推進事業）	176	178	▲2	補助金経費精査による減
	細事業合計		176	178	▲2	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長
	森下 太幹	太田 みどり